



小倉 健一 議員
(志翔会)



小中学校適正規模・適正配置基本計画について

Q 小中学校適正規模・適正配置基本計画には適正配置の実施にあたって配慮すべき事項という記載があるが、これまでの進捗を踏まえ、検証結果はどのように反映されるのか。

教育部長

A 令和5年8月にあそ野学園義務教育学校の保護者、教職員、5年生以上の児童生徒を対象にアンケート調査を行いました。施設面については良い点や改善が必要と感じる点などのご意見をいただき、佐野西中学校区小中一貫校整備の参考としています。運営面については、二つの義務教育学校にそれぞれ学校運営協議会を設置し、学校運営に係る事項について評価・協議を行い、学校長がその意見を学校運営に反映させる取組を行っています。制度の改正や社会情勢の変化等により、必要に応じて計画の見直しを行い、地域等からの要望等があった場合は、計画とは別に柔軟かつ迅速に対応していきたいと考えています。

その他の質問

☆佐野市の防災について
☆市民(地域)の声を聞く佐野市について



澤田 裕之 議員
(大樹会)



改正障害者差別解消法について

Q 令和4年11月の内閣府の調査資料を踏まえると、障害者差別解消法そのものの自体の認知度が低い状態であり、多くの方が、この法律の存在自体を知らないということが問題と言える。改正障害者差別解消法の周知について伺いたい。

こども福祉部長

A 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の改正に関しては、国が作成したリーフレットを市のホームページに掲載し、市民等へ周知を行うほか、市内の企業に対しても同様のリーフレットを佐野商工会議所を通じて配布し、周知を行いました。

今後とも引き続き、一人でも多くの方に、合理的配慮について理解し、行動していただくため、適宜啓発を行っていききたいと考えています。

その他の質問

☆大規模災害対策について
☆暑さ対策について



▲令和6年4月1日に「改正障害者差別解消法」が施行されました(佐野市HP)



菅原 達 議員
(公明党議員会)



「国際防災拠点さの」整備方針の是非について

Q 要支援者の避難を始めとして、ハード、ソフト両面にわたる避難体制の整備、流域治水の推進、耐震基準を満たさない民間住宅の耐震化への取組など、優先して実施しなければならぬ課題は山積している。他の被災地への支援は大切なことであり、そのこと自体は否定しないが、国際防災拠点の整備以前に、佐野市民の生命、身体及び財産の保護を最優先とした地域防災計画の着実な遂行にこそ、市民の税金と職員の労力を投入すべきではないのか。

行政経営部長

A 佐野市自体の防災はしっかりと取り組んだ上で、他地域での防災へも貢献をしていくという部分があり、それをながしうにして進めるというものではないと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

その他の質問

☆スポーツ医学センター設置の是非について



▲国際防災拠点さの整備方針(佐野市HP)